

# 介護給付費等実態統計月報（令和6年5月審査分）結果の概要

## 1 受給者数

全国の受給者数（複数サービスを受けた者については名寄せを行った結果の数）は、介護予防サービスでは919.4千人（対前年同月5.6%増）、介護サービスでは4,679.8千人（対前年同月0.7%増）となっている。

表1 介護予防サービス受給者数

（単位：千人）

	総数 <sup>1)</sup>			介護予防居宅サービス			地域密着型介護予防サービス		
	令和6年 5月審査分	令和5年 5月審査分	対前年同月 増減率	令和6年 5月審査分	令和5年 5月審査分	対前年同月 増減率	令和6年 5月審査分	令和5年 5月審査分	対前年同月 増減率
総数 <sup>2)</sup>	919.4	870.5	5.6%	900.8	855.3	5.3%	13.0	13.1	△ 0.9%
要支援1	365.8	346.9	5.4%	357.7	340.2	5.1%	5.2	5.2	0.5%
要支援2	549.9	520.3	5.7%	539.7	512.0	5.4%	7.6	7.8	△ 2.2%

注:1) 総数には、介護予防支援を含む。

2) 総数には、月の途中で要支援から要介護に変更となった者を含む。

表2 介護サービス受給者数

（単位：千人）

	総数 <sup>1)</sup>			居宅サービス			地域密着型サービス			施設サービス		
	令和6年 5月審査分	令和5年 5月審査分	対前年同月 増減率	令和6年 5月審査分	令和5年 5月審査分	対前年同月 増減率	令和6年 5月審査分	令和5年 5月審査分	対前年同月 増減率	令和6年 5月審査分	令和5年 5月審査分	対前年同月 増減率
総数 <sup>2)</sup>	4 679.8	4 646.3	0.7%	3 444.2	3 397.6	1.4%	908.5	916.0	△ 0.8%	955.6	965.9	△ 1.1%
要介護1	1 247.7	1 236.9	0.9%	1 093.2	1 081.8	1.1%	274.0	274.9	△ 0.3%	47.9	48.9	△ 2.0%
要介護2	1 125.5	1 097.6	2.5%	983.3	955.4	2.9%	237.2	234.9	1.0%	82.3	81.9	0.5%
要介護3	899.1	897.2	0.2%	614.4	611.8	0.4%	180.4	183.6	△ 1.7%	237.6	237.3	0.1%
要介護4	858.3	857.7	0.1%	468.9	466.6	0.5%	133.5	136.2	△ 2.0%	349.7	351.1	△ 0.4%
要介護5	549.2	556.9	△ 1.4%	284.4	282.0	0.9%	83.4	86.5	△ 3.7%	237.9	246.7	△ 3.6%

注:1) 総数には、居宅介護支援を含む。

2) 総数には、月の途中で要介護から要支援に変更となった者を含む。

## 2 費用額及び受給者1人当たり費用額

費用額は、介護予防サービスでは25,629百万円（対前年同月7.4%増）、介護サービスでは930,297百万円（対前年同月2.1%増）、受給者1人当たり費用額は、介護予防サービスでは27.9千円（対前年同月1.7%増）、介護サービスでは198.8千円（対前年同月1.3%増）となっている。

表3 サービス別にみた費用額及び受給者1人当たり費用額

	費用額 <sup>1)</sup> (単位：百万円)			受給者1人当たり費用額 <sup>2)</sup> (単位：千円)		
	令和6年 5月審査分	令和5年 5月審査分	対前年同月 増減率	令和6年 5月審査分	令和5年 5月審査分	対前年同月 増減率
介護予防サービス	25 629	23 863	7.4%	27.9	27.4	1.7%
介護サービス	930 297	911 389	2.1%	198.8	196.2	1.3%

注:1) 費用額とは審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額(公費の本人負担額を含む)の合計額である。

市区町村が直接支払う費用(償還払い)は含まない。

2) 受給者1人当たり費用額 = 費用額 / 受給者数

算出に用いた受給者数には、介護予防サービスは月の途中で要支援から要介護に変更になった者を含み、介護サービスは要介護から要支援に変更になった者を含む。